

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	巡回相談員事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6212	所属長名	河合浩二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大森秀泰	
法令根拠等	伊予市巡回相談員設置要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援のために相談を行なう。						
事業の対象	発達が気になる児童の保護者			事業の目的	保育所等の子どもやその保護者が集まる施設又は場への巡回相談を行い、発達の遅れが気になる段階から必要な支援を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	保育所その他の対象者及びその保護者が集まる施設又は場への巡回支援等を実施し、施設等の支援を担当する職員及び対象者の保護者に対し、障がいの早期発見及び早期対応のための助言等を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	保育所等の施設を訪問により関係職員や保護者に巡回相談員の役割を知ってもらう。また、相談支援事業所や障害児サービス事業所が行う会に参加し、情報共有や困難事例の検討を行うことで、それぞれの役割について確認する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	2,017	2,452	0	0	0	2,016	相談した支援児童数 (のべ人数)	人	339	300	205	374
財源内訳												
国庫支出金	545	930	0	0	0	762						
県支出金	272	465	0	0	0	381						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,200	1,057	0	0	0	873						
職員の人工 (にんく) 数	0.05	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	2,421	2,853				2,417						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	11,620		
成果指標	指標	相談した支援が必要な児童の延べ人数			単位	人	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	子どもは日々の成長、違いが大きいため、きめこまかな支援が必要となる。このため、再度相談に応じた場合も指標に含むこととする。				⇒	目標	300	300	300	300	
	指標で表せない効果						実績	339	374			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		保育所、幼稚園等との連携による相談支援体制ができてきた。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	保育所、幼稚園での子どもの活動状況を確認したり、保育士、保護者等との支援の検討を行うことで、支援の必要な子どもが早期に発見でき、早くから適切な支援を行うことができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 支援が必要な児童と面談するなどして、障がい者を早期に発見する事業であるため、今後も事業を継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
評価	一次判定 (所属長)	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所 属 長 の 課 題 認 識	子ども総合センター、母子健康包括支援センター、教育委員会、保育所・幼稚園と連携し、多方面の意見を持ち寄り、子どもにとって効果的なサービス、支援につなげていく必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 障がい者施策として必要な事業であり、重要な事業と判断し行政評価委員会に諮る。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> この事業は、発達が気になる児童や保護者にとっても心強い。相談に持っていくまでの過程に信頼関係が必要である。 意義もあるし、つらい仕事である。実人数130人を越える子どもを2人でやってもらっている。かなり大変だというのは数値でも分かる。なかなか予算が厳しいとは思っているのだが、もっと体制が揃っているといいと思う。 早期発見による早期対応、治療が必要な方もあり、大変だと思う。社会的に支えることが必要だと思う。 予算は分かるのだが、自立を進めてもらうためにも、もう少しお金をかけられればと思う。 発達障害を持つ子どもの発現割合が統計上出ているのであれば、その人数に接触できる体制をとるという視点があってもいい。 2人の相談員が対応されている。十分にカバーできているのか、現場はかなり厳しい状況なのか見極めるべき。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 外部評価で高い評価である。人員不足の意見もあるが予算的な問題もある。引き続き子ども総合センター、母子包括センター、保育所、幼稚園と連携した事業推進を行うこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	